

# 令和元年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	北海道		市町村類型	V-2	指定団体等の指定状況		区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分		令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	歳出総額			実質収支比率	経常収支比率			
市町村名	音更町		地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳入総額	22,247,815	22,271,256	21,898,436	(※1)	4.7	89.4	86.6	
					首都	×	歳入歳出差引	635,586	372,820	(※1)	(93.6)	(91.6)			
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	63,180	9,198	標準財政規模	12,133,084	12,033,676			
					中部	×	実質収支	572,406	363,622	財政力指数	0.51	0.51			
人口	平成27年国調(人)	44,807	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	208,784	-154,982	公債費負担比率	15.1	14.1			
	平成22年国調(人)	45,085			山振	×	積立金	19	10	健全化判断比率					
	増減率(%)	-0.6			低開発	○	積立金取崩し額	0	0	実質赤字比率					
住民基本台帳人口(※7)	令02.01.01(人)	44,342	第1次	平成27年国調	2,698	平成22年国調	2,785	指数表選定	○	実質単年度収支	208,803	-154,972	10.4	10.0	
	うち日本人(人)	44,198			13.0	13.4						58.9	49.1		
	平31.01.01(人)	44,660	第2次		3,764	4,145				基準財政収入額	5,173,385	5,120,839			
	うち日本人(人)	44,559			18.1	20.0					基準財政需要額	10,195,437	10,037,359		
	増減率(%)	-0.7	第3次		14,323	13,803					標準税収入額等	6,570,241	6,441,469		
	うち日本人(%)	-0.8			68.9	66.6					経常経費充当一般財源等	10,992,140	10,620,324		
面積(km <sup>2</sup> )	466.02									歳入一般財源等	13,065,901	13,119,591			
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	96														
世帯数(世帯)	18,019														
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	22,427,967	21,443,528				
	市区町村長	1	8,590		一般職員	250	801,250	3,205	うち公的資金	16,548,806	16,420,298				
	副市区町村長	1	7,110		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	5,913,119	4,919,811				
	教育長	1	6,270		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-				
	議会議長	1	3,970		教育公務員	1	*	*	土地開発基金現在高	204,840	384,192				
	議会副議長	1	3,210		臨時職員	-	-	-	積立金	684,363	684,344				
	議会議員	18	2,810		合計	251	803,465	3,201	現在高	1,105,681	1,105,573				
						ラスバイレス指数			97.6	財政調整基金	684,363	684,344			
										減債基金	1,105,681	1,105,573			
										その他特定目的基金	3,979,716	4,113,944			
一般会計等の一覧	一般会計等の一覧	一般会計等の一覧	一般会計等の一覧	一般会計等の一覧	一般会計等の一覧	一般会計等の一覧	一般会計等の一覧	一般会計等の一覧	一般会計等の一覧	一般会計等の一覧	一般会計等の一覧	一般会計等の一覧	一般会計等の一覧	一般会計等の一覧	
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)	
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業勘定特別会計	(5)	水道事業会計	(7)	個別排水処理事業特別会計	(9)	とかち広域消防事務組合	(12)	音更町土地開発公社				
		(3)	後期高齢者医療特別会計	(6)	下水道事業会計	(8)	簡易水道事業特別会計	(10)	十勝圏複合事務組合						
		(4)	介護保険特別会計					(11)	十勝中部広域水道企業団						

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	5,381,265	23.5	5,381,265	45.8	普通税	5,327,993	99.0	63,241	
地方譲与税	345,775	1.5	345,775	2.9	法定普通税	5,327,993	99.0	63,241	
利子割交付金	3,956	0.0	3,956	0.0	市町村民税	2,582,949	48.0	63,241	
配当割交付金	12,971	0.1	12,971	0.1	個人均等割	78,599	1.5	-	
株式等譲渡所得割交付金	8,486	0.0	8,486	0.1	所得割	2,168,429	40.3	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	107,137	2.0	17,850	
地方消費税交付金	784,162	3.4	784,162	6.7	法人税割	228,784	4.3	45,391	
ゴルフ場利用税交付金	21,213	0.1	21,213	0.2	固定資産税	2,304,677	42.8	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,297,260	42.7	-	
自動車取得税交付金	37,281	0.2	37,281	0.3	軽自動車税	125,707	2.3	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	314,660	5.8	-	
自動車税環境性能割交付金	10,752	0.0	10,752	0.1	鉱産税	-	-	-	
地方特別交付金等	98,118	0.4	98,118	0.8	特別土地保有税	-	-	-	
個人住民税減収補填特別交付金	36,897	0.2	36,897	0.3	法定外普通税	-	-	-	
自動車税減収補填特別交付金	5,513	0.0	5,513	0.0	目的税	53,272	1.0	-	
軽自動車税減収補填特別交付金	1,233	0.0	1,233	0.0	法定目的税	53,272	1.0	-	
子ども・子育て支援臨時交付金	54,475	0.2	54,475	0.5	入湯税	53,272	1.0	-	
地方交付税	5,296,821	23.1	5,013,023	42.7	事業所税	-	-	-	
普通交付税	5,013,023	21.9	5,013,023	42.7	都市計画税	-	-	-	
特別交付税	283,798	1.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	
(一般財源計)	12,000,800	52.4	11,717,002	99.8	旧法による税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	7,391	0.0	7,391	0.1	合計	5,381,265	100.0	63,241	
分担金・負担金	131,878	0.6	-	-					
使用料	465,639	2.0	-	-					
手数料	182,664	0.8	169	0.0					
国庫支出金	2,737,905	12.0	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	2,073,678	9.1	-	-					
財産収入	128,030	0.6	15,241	0.1					
寄附金	492,068	2.2	-	-					
繰入金	830,638	3.6	-	-					
繰越金	372,820	1.6	-	-					
諸収入	399,670	1.7	1,164	0.0					
地方債	3,060,220	13.4	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	549,820	2.4	-	-					
歳入合計	22,883,401	100.0	11,740,967	100.0					

歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	159,937	0.7	-	159,937
総務費	3,887,519	17.5	1,356,680	1,819,803
民生費	6,965,758	31.3	434,133	3,372,868
衛生費	1,083,758	4.9	32,832	869,068
労働費	2,634	0.0	-	2,634
農林水産業費	1,546,546	7.0	646,191	509,898
商工費	488,161	2.2	7,500	164,512
土木費	2,832,681	12.7	1,578,873	1,331,845
消防費	639,050	2.9	53,900	592,595
教育費	2,428,705	10.9	529,896	1,637,142
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,213,066	9.9	-	1,970,013
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	22,247,815	100.0	4,640,005	12,430,315

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	7,170,405	32.2	4,770,669	4,764,973	38.8
人件費	2,321,966	10.4	2,083,604	2,078,493	16.9
うち職員給	1,583,227	7.1	1,394,928	-	-
扶助費	2,635,373	11.8	717,052	716,467	5.8
公債費	2,213,066	9.9	1,970,013	1,970,013	16.0
元利償還金	2,212,952	9.9	1,969,899	1,969,899	16.0
うち元金	2,075,781	9.3	1,859,721	1,859,721	15.1
うち利子	137,171	0.6	110,178	110,178	0.9
一時借入金利子	114	0.0	114	114	0.0
その他の経費	10,437,405	46.9	7,152,775	6,227,167	50.7
物件費	2,751,879	12.4	2,237,376	1,978,936	16.1
維持補修費	573,163	2.6	521,492	521,492	4.2
補助費等	4,339,439	19.5	2,676,847	2,270,954	18.5
うち一部事務組合負担金	759,288	3.4	759,287	683,169	5.6
繰出金	1,946,174	8.7	1,630,389	1,455,785	11.8
積立金	497,765	2.2	8,092	-	-
投資・出資金・貸付金	328,985	1.5	78,579	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,640,005	20.9	506,871	-	-
うち人件費	106,398	0.5	106,398	-	-
普通建設事業費	4,640,005	20.9	506,871	-	-
うち補助	1,682,086	7.6	36,149	-	-
うち単独	2,829,656	12.7	445,805	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	22,247,815	100.0	12,430,315	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和元年度 北海道庁

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

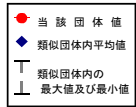
会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	22,884	22,248	636	572	831	22,248	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和元年度

北海道音更町

人口	44,342	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	44,198	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	466.02	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.4	%
歳入総額	22,883,401	千円	将来負担比率	58.9	%
歳出総額	22,247,815	千円	市町村類型	H27 V-2 H28 V-2 H29 V-2	
実質収支	572,406	千円	(年度毎)	H30 V-2 R01 V-2	
標準財政規模	12,133,084	千円			
地方債現在高	22,427,967	千円			



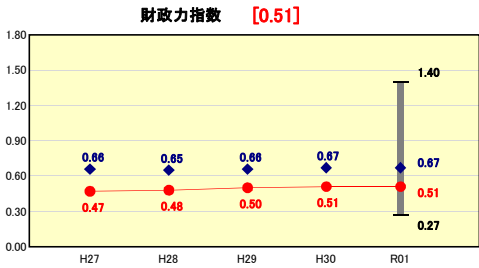
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

## 財政力

類似団体内順位 80/99 全国平均 0.51 北海道平均 0.28

### 財政力指数の分析欄

農業所得の増による個人所得割の増加やIC工業団地への企業立地、農業関連企業の増収により法人税割が増加していることから、近年は上昇傾向にありますが、類似団体との比較では、平均を大きく下回っている状況にあるため、引き続き、歳入の見直しと歳入の確保に取り組み、財政基盤の強化に努めます。

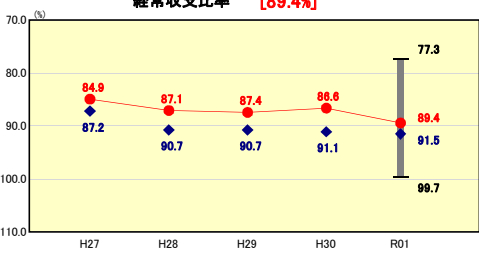


## 財政構造の弾力性

類似団体内順位 25/99 全国平均 93.6 北海道平均 92.5

### 経常収支比率の分析欄

町税や地方特例交付金の増により経常一般財源が増加したものの、大型事業の償還が開始したことに伴う公債費の増や他会計への繰出金の増により、前年度から2.8ポイント上昇しました。類似団体との比較では、平均を2.1ポイント下回るものの、引き続き、自主財源の確保と経常的経費の削減等に努めます。

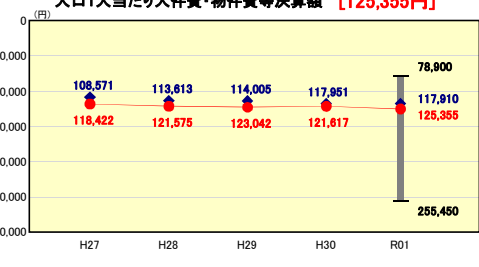


## 人件費・物件費等の状況

類似団体内順位 68/99 全国平均 135,890 北海道平均 175,652

### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費は保育所の運営委託による臨時保育士等の給与が減少したものの、物件費は役場庁舎改修に伴う備品購入費等の増加により、維持補修費は除雪費の増加により、それらの増加が大きかったため人口1人当たりの人件費・物件費等決算額は、前年度から3,738円増加しています。類似団体との比較では平均を上回る状況が続いているため、引き続き、人件費の抑制や民間で実施可能な業務の民営化などコストの低下に努めます。

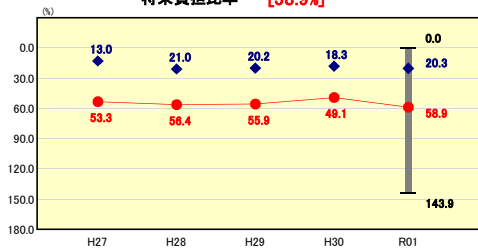


## 将来負担の状況

類似団体内順位 73/99 全国平均 27.4 北海道平均 43.5

### 将来負担比率の分析欄

分母となる標準財政規模は増加したものの、地方債残高は前年度に比べて増加し、債務負担行為に基づく支出予定額も増加したことにより、前年度に比べて9.8ポイント上昇しました。類似団体との比較では平均を大きく上回っている状況にあり、今後も大型事業が控えていることから、事業の必要性や緊急性を慎重に精査し、引き続き、財政の健全化を図ります。

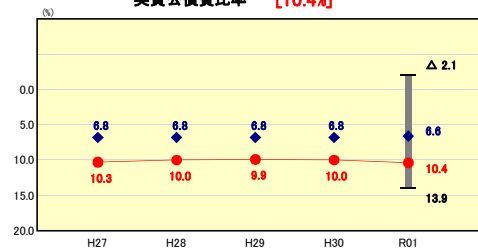


## 公債費負担の状況

類似団体内順位 87/99 全国平均 5.8 北海道平均 6.9

### 実質公債費比率の分析欄

分母となる標準財政規模は増加したものの、大型事業の償還が開始したことに伴う元利償還金の増により、単年度比率が上昇し、3か年度平均でも前年度に比べて0.4ポイント上昇しました。近年は、横ばいとなっていますが、類似団体との比較では平均を上回る状況が続いているため、引き続き、債務負担行為等の精査や起債事業の精査などに努めます。

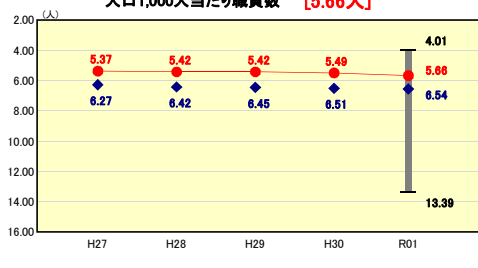


## 定員管理の状況

類似団体内順位 29/99 全国平均 8.03 北海道平均 10.05

### 人口1,000人当たり職員数の分析欄

職員定員管理計画に基づき、行政需要に応じた人員配置を行っています。前年度との比較は、0.17人増加しましたが、全国平均や類似団体平均を下回る状況です。引き続き、定員管理計画に基づいた適正な人員管理を進めることで、現在の水準の維持に努めます。

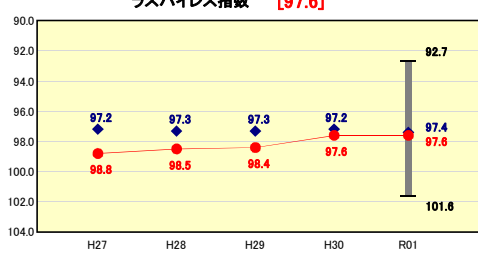


## 給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 54/99 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.4

### ラスパイレス指数の分析欄

職員定員管理計画に基づく定員管理を平成17年度から実施しており、引き続き、給与水準の適正化に努めます。



# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

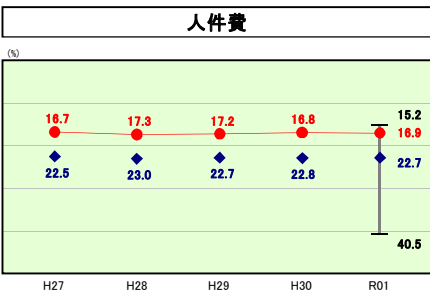
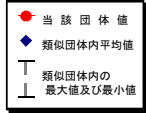
令和元年度

北海道音更町

## 経常収支比率の分析

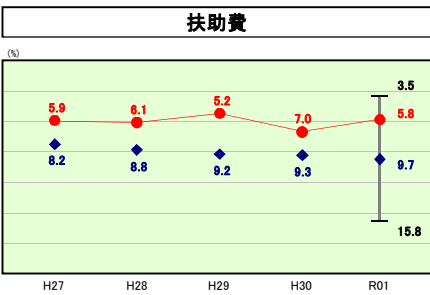
人口	44,342 人	(R2.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	44,198 人	(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	466.02 km <sup>2</sup>		実質公債費比率	10.4 %
歳入総額	22,883,401 千円		将来負担比率	58.9 %
歳出総額	22,247,815 千円		市町村類型	H27 V-2 H28 V-2 H29 V-2
実質収支	572,406 千円		(年度毎)	H30 V-2 R01 V-2
標準財政規模	12,133,084 千円			
地方債現在高	22,427,967 千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



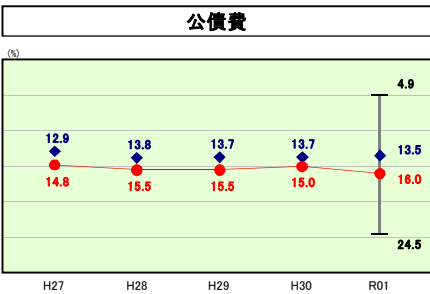
#### 人件費の分析欄

人件費に係る経常収支比率は、保育所の運営委託による臨時保育士等の給与が減少したものの、施設型給付費等の経常的歳入が減少したことから、前年度と比較して0.1ポイント上昇しました。類似団体との比較でも、平均を下回る状況にあり、引き続き、職員数の適正な定員管理を行うことで、現在の水準の維持に努めます。



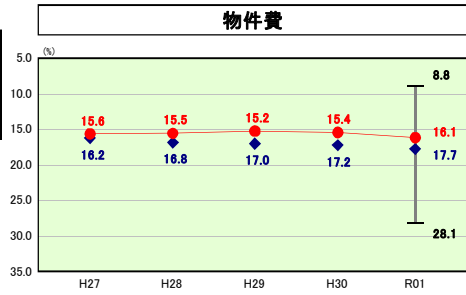
#### 扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は、障がい者自立支援給付費が増加したものの、経常的歳入が増加したことから、前年度と比較して1.2ポイント低下しました。類似団体との比較でも、平均を下回っていますが、少子高齢化が進行するものと予測されるため、町の単独事業については、その内容や必要性を慎重に精査し、現在の水準の維持に努めます。



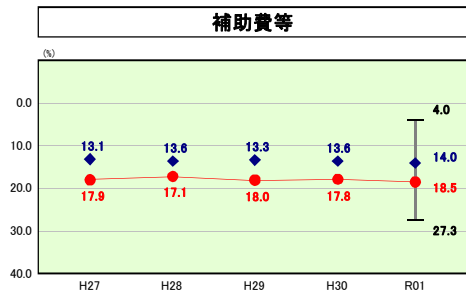
#### 公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は、大型事業の償還が開始したことに伴い増加しました。地方債現在高も増加しており、今後も大型事業が控えていることから、公債費は増加傾向となることが予想されます。類似団体との比較では、平均を上回る状況が続いているため、引き続き、新たな地方債の借入れを適正な水準に保つことで、公債費負担の軽減を図ります。



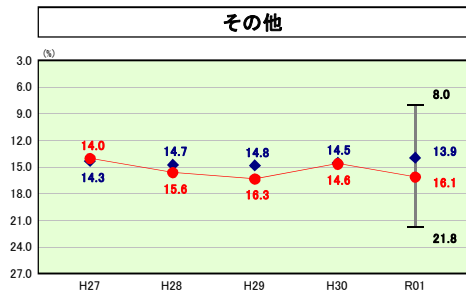
#### 物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率は、固定資産税関係の評価委託料や教師用指導書等購入費が増加したため、前年度と比較して0.7ポイント上昇しました。類似団体との比較でも平均を下回る状況にあり、引き続き、事業の必要性や効果などを検証しながら、経常的な経費の圧縮に努めます。



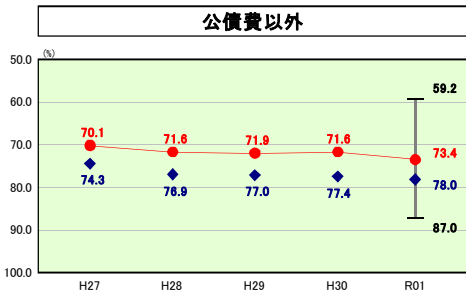
#### 補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率は、へき地保育所の民営化に伴う運営委託料の増加により、前年度と比較して0.7ポイント上昇しました。類似団体との比較でも平均を上回る状況にあるため、必要性の低い補助金の見直しや廃止を行うなど抑制に努めます。



#### その他の分析欄

その他の経常収支比率の内訳は、特別会計等への繰出金と維持補修費です。それぞれ介護保険特別会計や北海道後期高齢者医療広域連合負担金の増加、除雪費に係る維持補修費が大きく増加したことにより、前年度と比較して1.5ポイント上昇しました。類似団体との比較でも平均を上回る状況が続いているため、各会計の経営状況を検証し、繰出金の適正化に努めます。



#### 公債費以外の分析欄

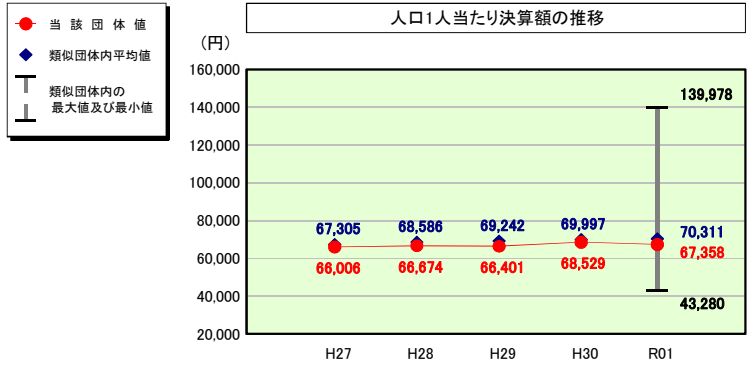
公債費以外の経常収支比率は、繰出金及び維持補修費で比率が増加したため、前年度と比較して1.8ポイント上昇しました。類似団体との比較では平均を下回る状況にありますが、引き続き、事業の必要性や効果などを検証しながら、各経費の圧縮を図ることで、現在の水準の維持に努めます。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

北海道音更町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

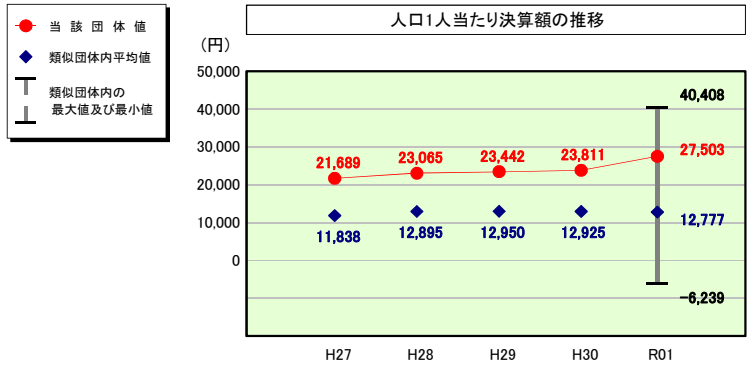
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,321,966	52,865	56,845	▲ 7.9
賃金(物件費)	205,406	4,632	5,922	▲ 21.8
一部事務組合負担金(補助費等)	458,160	10,332	8,264	25.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	521	12	284	▲ 95.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	20	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	89,252	2,013	2,517	▲ 20.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	106,398	2,399	1,185	102.4
▲退職金	▲ 194,895	▲ 4,395	▲ 4,726	▲ 7.0
合計	2,986,808	67,358	70,311	▲ 4.2

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.66	6.54	▲ 0.88
ラスバイレス指数	97.6	97.4	0.2

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

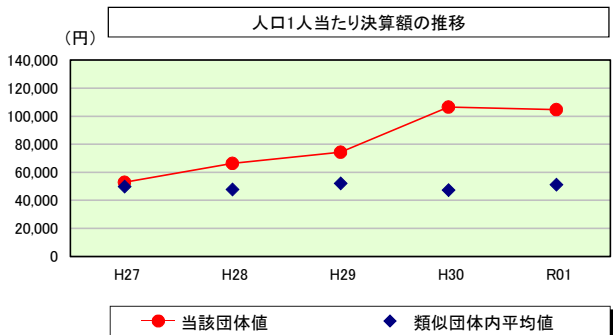


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,212,952	49,906	31,480	58.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	0	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	476,444	10,745	9,510	13.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	28,044	632	2,191	▲ 71.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	141,482	3,191	905	252.6
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	114	3	0	0.0
▲特定財源の額	▲ 243,053	▲ 5,481	▲ 3,197	71.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,396,460	▲ 31,493	▲ 28,113	12.0
合計	1,219,523	27,503	12,777	115.3

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)
H27	2,401,102	52,885	▲ 20.8	49,919	▲ 6.3
うち単独分	1,346,528	29,658	▲ 25.7	26,398	▲ 8.7
H28	3,001,209	66,343	25.4	47,738	▲ 4.4
うち単独分	1,954,572	43,206	45.7	24,937	▲ 5.5
H29	3,350,819	74,410	12.2	52,191	9.3
うち単独分	2,262,776	50,248	16.3	24,843	▲ 0.4
H30	4,759,428	106,570	43.2	47,387	▲ 9.2
うち単独分	1,830,648	40,991	▲ 18.4	24,928	0.3
R01	4,640,005	104,641	▲ 1.8	51,264	8.2
うち単独分	2,829,656	63,814	55.7	26,040	4.5
過去5年間平均	3,630,513	80,970	11.6	49,700	▲ 0.5
うち単独分	2,044,836	45,583	14.7	25,429	▲ 2.0

# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

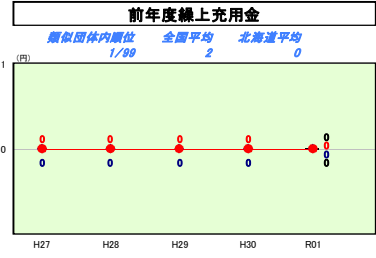
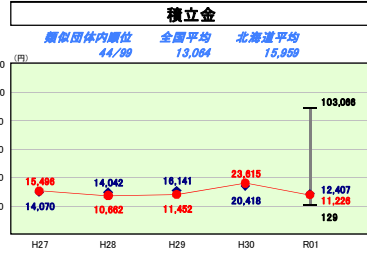
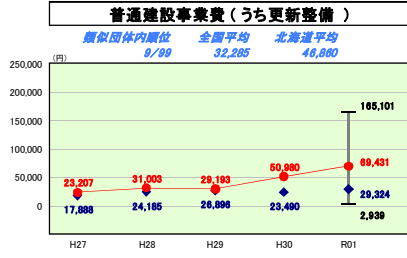
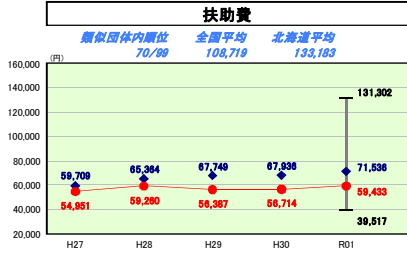
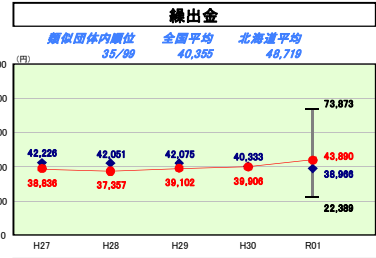
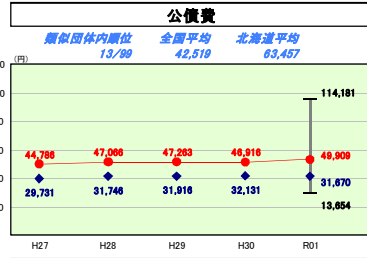
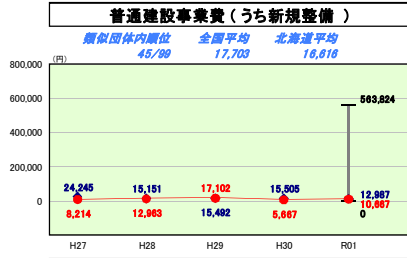
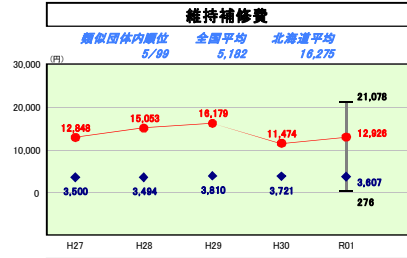
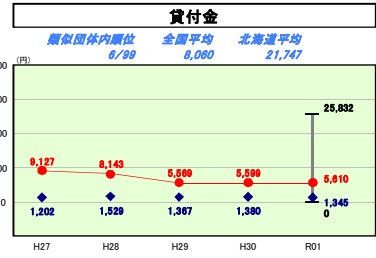
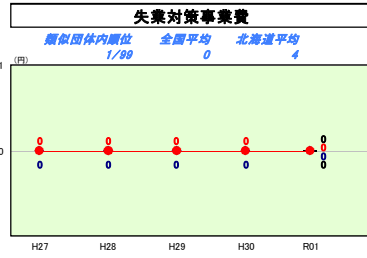
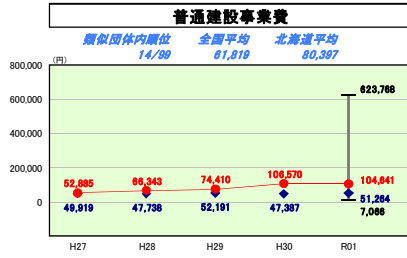
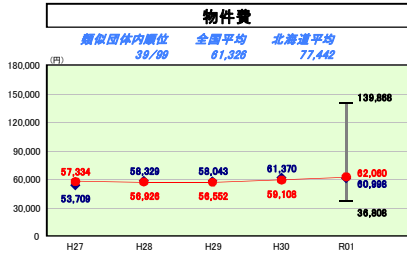
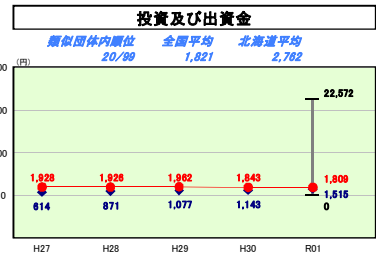
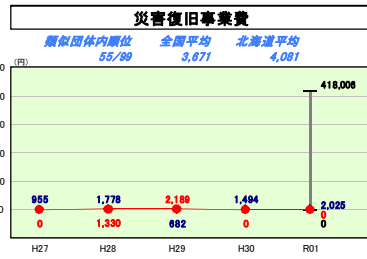
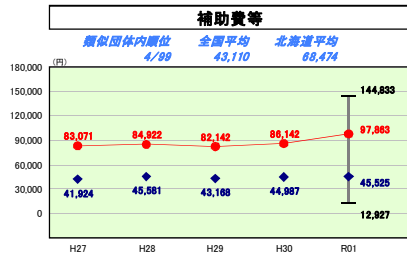
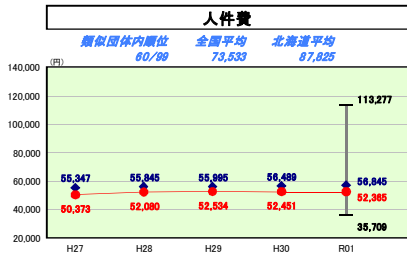
令和元年度

北海道音更町

人口	44,342人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	44,198人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	466.02km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.4%
歳入総額	22,883,401千円	得業負担比率	58.9%
歳出総額	22,247,815千円	市町村類型	H27 V-2 H28 V-2 H29 V-2
実質収支	672,406千円	(年度毎)	H30 V-2 R01 V-2
標準財政規模	12,133,084千円		
地方債残高	22,427,987千円		



※ 市町村類型は、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



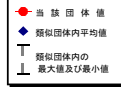
**性質別歳出の分析**  
 維持補修費は、住民一人当たり12,926円となっており、類似団体と比較して一人当たりコストが高い状況となっています。これは、面積が広大であり、人口密度が96人/平方キロメートルと低いため、道路や公共施設の維持補修に係る経費が大きくなっていることによるものです。令和元年度は除雪費等が多かったことによっても増加し、類似団体と比較して一人当たりコストが高い状況となっているため、引き続き、公共施設等総合管理計画に基づき、施設やインフラの長寿命化、統廃合等を進め、事業費の縮減を図ります。  
 普通建設事業費のうち更新整備は、役場庁舎耐震改修等事業などの大型事業により前年度に比べ大きく増加しています。その他の施設更新事業については、施設の利用状況を把握し、事業費の縮減を図ります。  
 また、補助費は、類似団体と比較して一人当たりコストが高い状況が続いているため、補助事業全般について取捨選択を徹底することで事業費の縮減に努めます。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

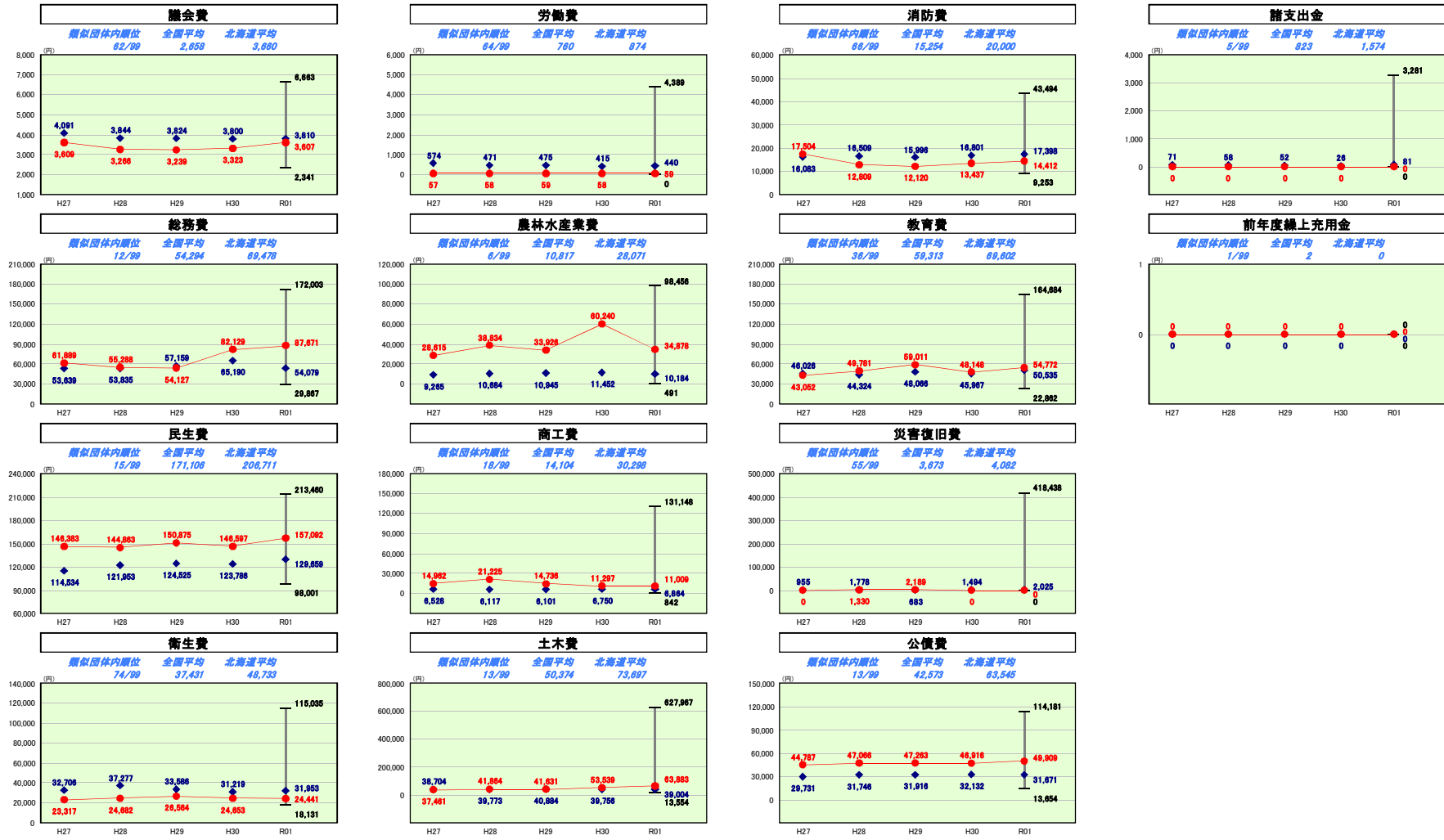
令和元年度

北海道音更町

人口	44,342人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	44,198人(R2.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	466.02k㎡	実質公債費比率	10.4%
歳入総額	22,883,401千円	得業負担比率	58.9%
歳出総額	22,247,815千円	市町村別型	H27 V-2 H28 V-2 H29 V-2
実質収支	672,406千円	(年度毎)	H30 V-2 R01 V-2
標準財政規模	12,133,084千円		
地方債残高	22,427,987千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**目的別歳出の分析**  
 民生費は、住民一人当たり157,092円となっており、類似団体の平均と比較して高止まりしている状況です。これは、平成27年度から実施している認定こども園建設事業補助金等の保育施設整備に係る普通建設事業費などの影響によるものです。  
 総務費は、役場庁舎耐震改修等事業により、類似団体に比べ、大きく上回っており、事業が完了する令和2年度までは、この傾向が続くことが予想されます。  
 農林水産業費は、類似団体に比べ、大きく上回っており、全国、北海道との比較でも平均を上回る状況が続いています。これは、国の政策により増減があるものの、音更町の基幹産業である農業を中心とした施策に重点的に取り組んできたことによるものです。  
 なお、令和元年度については、前年度に実施した国の補助金を同額で補助する産地パワーアップ事業補助金などの影響により、前年度に比べて大きく減少しています。

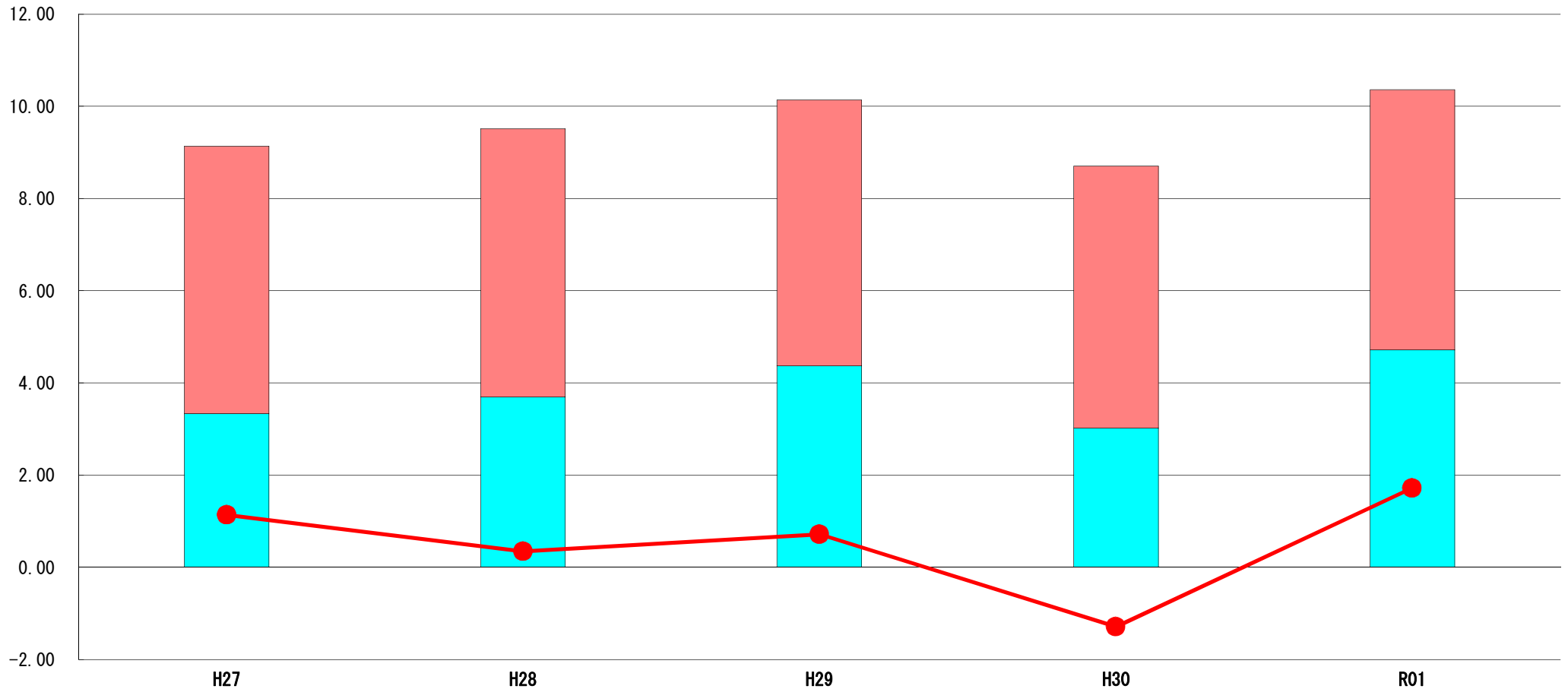


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




令和元年度

北海道音更町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
 財政調整基金残高		5.81	5.83	5.77	5.69	5.64
 実質収支額		3.33	3.69	4.37	3.02	4.72
 実質単年度収支		1.14	0.35	0.72	▲ 1.29	1.72

### 分析欄

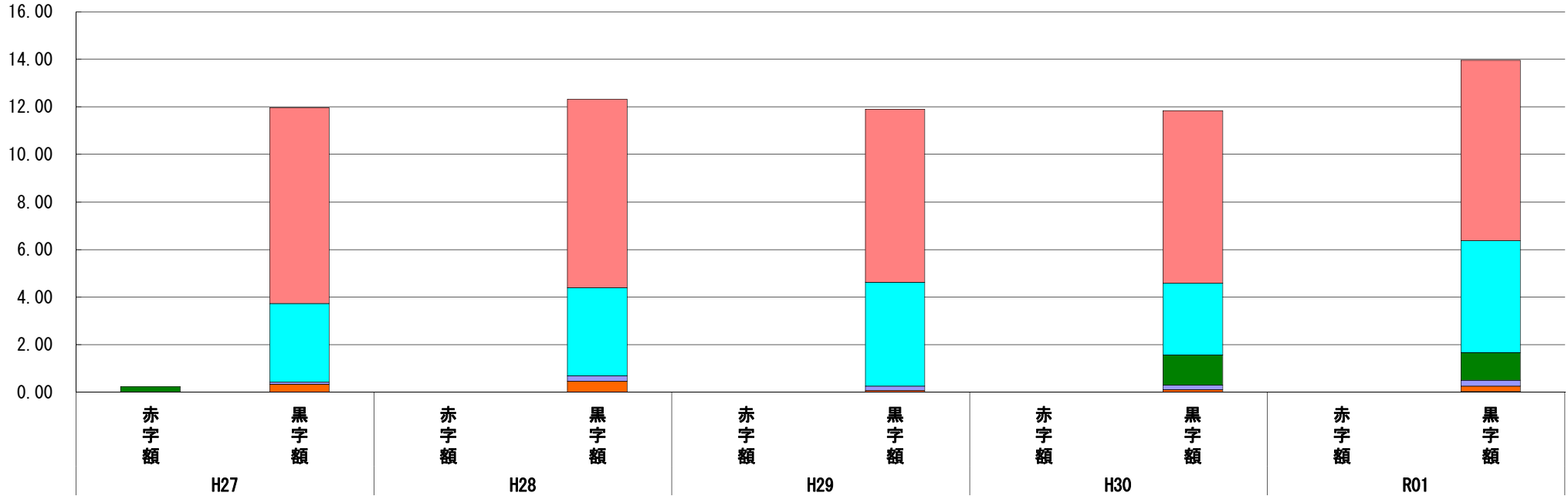
財政調整基金残高は、適切な財源の確保と歳出の精査により、近年は取り崩しを回避しています。  
 実質収支額は、平成10年度以降、行財政改革を着実に進めており、継続的に黒字を確保しています。  
 実質単年度収支は、平成30年度において赤字となりましたが、これは将来の公債費増に備えるための減債基金積立額が増加したためです。今後も、歳入の補足と歳出の合理化等行財政改革を推進し、健全な財政運営に努めます。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和元年度

北海道音更町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

年度	H27	H28	H29	H30	R01
水道事業会計	8.22	7.93	7.28	7.26	7.58
一般会計	3.32	3.69	4.37	3.02	4.71
国民健康保険事業勘定特別会計	▲ 0.23	0.00	0.00	1.26	1.16
下水道事業会計	0.07	0.24	0.18	0.19	0.25
介護保険特別会計	0.35	0.46	0.08	0.11	0.24
簡易水道事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.02
後期高齢者医療特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
個別排水処理事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	-	-	-	-	-

## 分析欄

国民健康保険事業勘定特別会計については、平成27年度まで赤字でありましたが、平成28年度・平成29年度は資金不足額ゼロとなり、平成30年度からは国保広域化により国の財政支援等が強化されたことで黒字となっています。また、一般会計からの赤字補てん的な繰入金は、平成27年度で2億6,000万円、平成28年度で5,555万円、平成29年度で4,388万円と減少傾向となっていました。黒字になったことにより平成30年度からはゼロとなっています。

国保広域化による影響で黒字となったものの、引き続き、収支の状況に注視していきます。

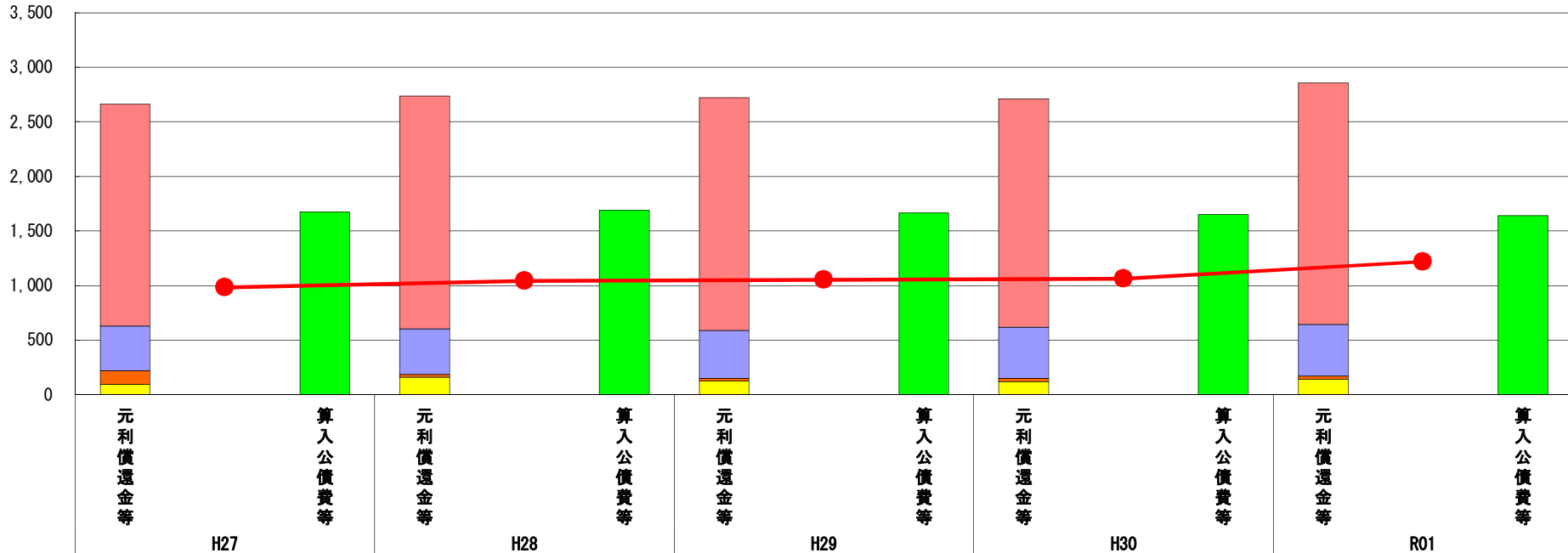
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

北海道音更町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度				
		H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等 (A)	元利償還金	2,033	2,129	2,128	2,095	2,213
	減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	404	417	440	465	476
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	126	28	24	32	28
	債務負担行為に基づく支出額	97	160	127	121	141
	一時借入金の利子	0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等	1,676	1,691	1,665	1,649	1,639
(A) - (B)	● 実質公債費比率の分子	984	1,043	1,054	1,064	1,219

**分析欄**

実質公債費比率の分子の中で最も大きな割合を占める元利償還金は、大型事業の償還開始により増加しています。

また、債務負担行為に基づく支出額が増加していることから、分子の総額は増加傾向となっています。

主な増加要因としては、公債費の増加のほか、債務負担行為に基づく社会福祉施設への建設補助等の増加によるものです。

今後も引き続き、債務負担行為等の精査や地方債借入れの抑制等により、適正な水準の維持を図っていきます。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

		年度				
		H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高 (注)					
	減債基金積立相当額					

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

**分析欄**

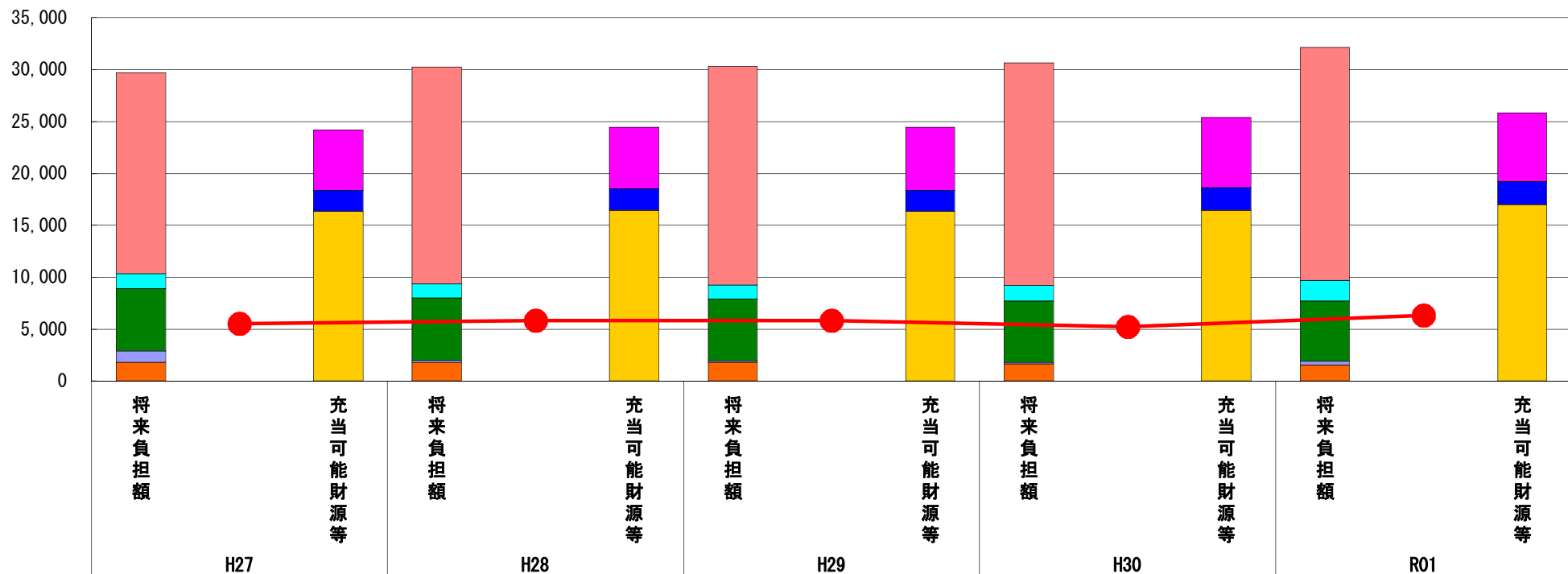
満期一括償還地方債がないため、実質公債費比率の算定に用いる減債基金は保有していません。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

北海道音更町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		19,376	20,885	21,054	21,444	22,428
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,437	1,370	1,313	1,486	1,995
	公営企業債等繰入見込額		5,982	5,979	5,961	5,898	5,838
	組合等負担等見込額		1,091	204	179	148	302
	退職手当負担見込額		1,827	1,825	1,792	1,666	1,589
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		5,819	5,882	6,088	6,797	6,610
	充当可能特定歳入		1,991	2,113	2,024	2,142	2,244
	基準財政需要額算入見込額		16,376	16,432	16,347	16,471	16,974
(A) - (B)	将来負担比率の分子		5,526	5,835	5,840	5,232	6,325

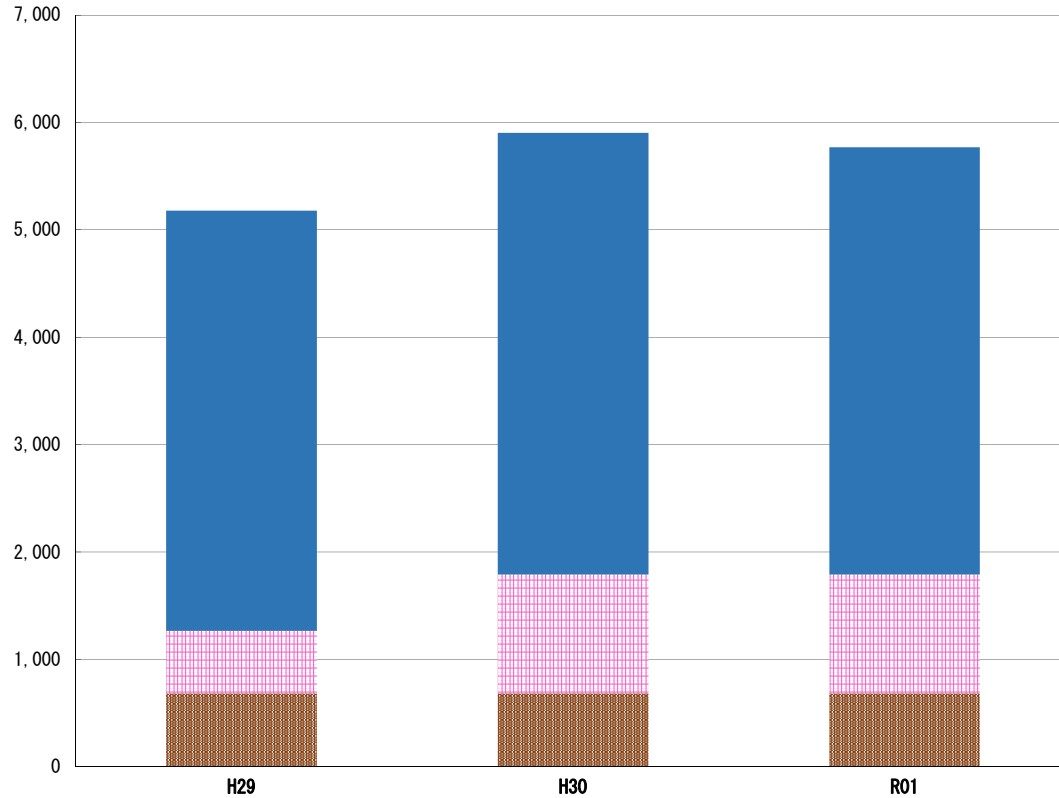
## 分析欄

令和元年度の将来負担額のうち、一般会計等に係る地方債の現在高が増加しているのは、役場庁舎耐震改修事業等の大型事業の実施により起債発行額が償還額を上回ったためです。また、債務負担行為に基づく支出予定額は、新たな社会福祉施設等への建設補助により増加しています。これらの増加により、将来負担比率の分子は、平成30年度と比較して10億9,200万円増加しています。今後も、債務負担行為の設定等について総点検を図るとともに、地方債の借入れを抑制することで持続可能な財政運営に努めます。




※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	H29	H30	R01
 財政調整基金		684	684	684
 減債基金		581	1,106	1,106
 その他特定目的基金		3,916	4,114	3,980
地域振興基金		3,163	3,403	3,442
地域福祉基金		192	193	193
商工業振興基金		206	206	170
役場庁舎耐震改修等基金		279	234	89
社会教育施設建設基金		51	51	51
基金残高合計		5,182	5,904	5,770

令和元年度

北海道音更町

## 基金全体

（増減理由）

役場庁舎耐震改修及び増築事業の一般財源部分に充当するため、「役場庁舎耐震改修等基金」を1億4,500万円取り崩したことにより、基金全体として1億3,400万円の減となりました。

（今後の方針）

公債費の増加が予想されるため、令和4年度からは「減債基金」を毎年一定額ずつ取り崩す予定としています。「役場庁舎耐震改修等基金」等については、事業の完了とともに廃止となるとともに、「地域振興基金」は、今後も地域社会の振興を図るための各種事業に充当する予定であるため、全体として減少傾向となる見込みです。

## 財政調整基金

（増減理由）

近年は新たな原資積立てを行っておらず、預金利子等の積立てのみを行っています。

（今後の方針）

災害への備え等のため、今後も現在と同額程度を確保していくこととしています。

## 減債基金

（増減理由）

新たな原資積立てを行っておらず、預金利子等の積立てのみを行っています。

（今後の方針）

今後の公債費の増加に備え、令和4年度からは毎年一定額ずつ取り崩す予定です。

## その他特定目的基金

（基金の用途）

地域振興基金：地域における福祉活動の促進、快適な生活環境の形成その他地域社会の振興を図るための基金。  
 地域福祉基金：在宅福祉の普及向上及び社会福祉施設の充実を図る費用に充てるための基金。  
 商工業振興基金：商工業者の健全な育成と経営の安定を図り、商工業の振興発展に資する事業等の費用に充てるための基金。

（増減理由）

地域振興基金：平成30年度までに積み立てたふるさと寄附金を寄付者の意向に沿った事業に充当した一方で、令和元年度に受けたふるさと寄附金を令和2年度以降の事業に活用するため積み立てたほか、指定寄付等を新たに2,000万円を積み立てたことにより増加しています。  
 役場庁舎耐震改修等基金：令和元年度に実施した役場庁舎耐震改修及び増築事業（本工事）に充当したため減少しています。

（今後の方針）

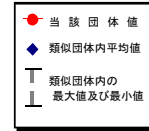
地域振興基金：引き続き、当該年度に受けたふるさと寄附金を積み立て、翌年度に取り崩すほか、地域の振興を図るために必要な事業に充当できるよう現状と同規模の額を確保する予定です。  
 役場庁舎耐震改修等基金：平成30年度から令和2年度にかけて実施される役場庁舎耐震改修及び増築事業の一般財源部分に毎年充当していく予定です。

# (12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

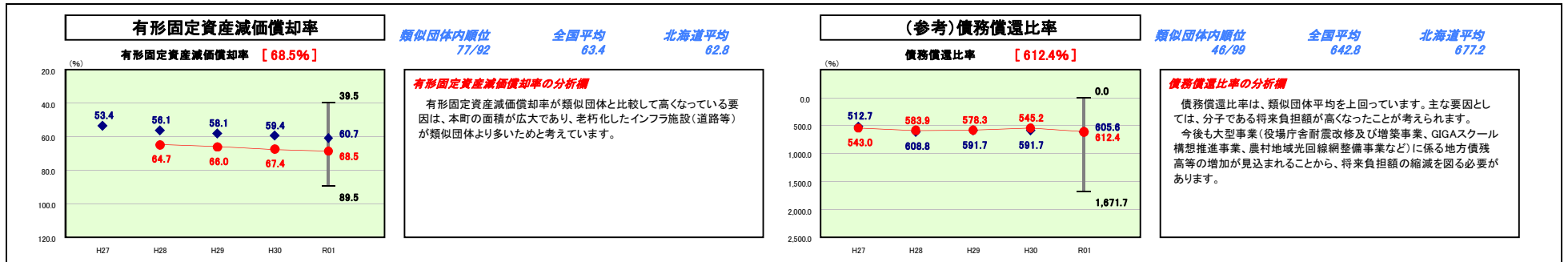
令和元年度

北海道音更町

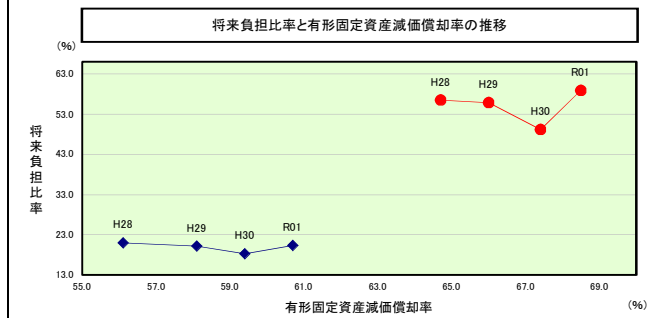
人口	44,342	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	44,198	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	466.02	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.4	%
歳入総額	22,883,401	千円	将来負担比率	58.9	%
歳出総額	22,247,815	千円	市町村類型	H27 V-2 H28 V-2 H29 V-2	
実質収支	572,406	千円	(年度毎)	H30 V-2 R01 V-2	
標準財政規模	12,133,084	千円			
地方債現在高	22,427,967	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



## 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

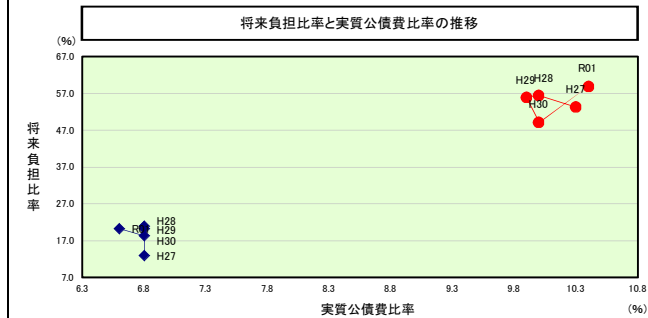


分析欄  
将来負担比率については、地方債残高が多いため、類似団体と比べて高い水準にあります。また、有形固定資産減価償却率については、道路等のインフラ施設に係る工作物の減価償却累計額が大きく類似団体と比べて高い水準にあります。  
今後においても、地方債の借入を適正な水準に保つとともに、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、施設の老朽化対策に取り組む必要があります。

(参考)

		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率		56.4	55.9	49.1	58.9
	有形固定資産減価償却率		64.7	66.0	67.4	68.5
類似団体内平均値	将来負担比率		21.0	20.2	18.3	20.3
	有形固定資産減価償却率		56.1	58.1	59.4	60.7

## 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄  
将来負担比率、実質公債費率ともに類似団体と比較して高い水準にあります。今後も大型事業(役場庁舎耐震改修及び増築事業、GIGAスクール構想推進事業、農村地域光回線整備事業など)に係る地方債残高及び公債費の増加が見込まれることから、将来負担比率及び実質公債費率は今後も高い水準になることが見込まれることから、これまで以上に公債費の適正化に取り組む必要があります。

(参考)

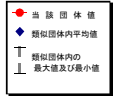
		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率	53.3	56.4	55.9	49.1	58.9
	実質公債費比率	10.3	10.0	9.9	10.0	10.4
類似団体内平均値	将来負担比率	13.0	21.0	20.2	18.3	20.3
	実質公債費比率	6.8	6.8	6.8	6.8	6.6

# (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

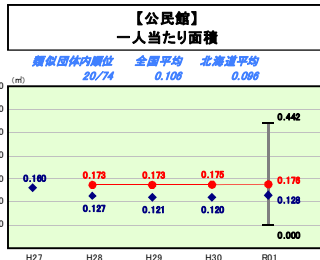
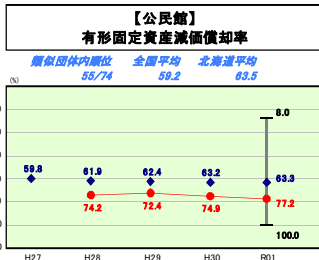
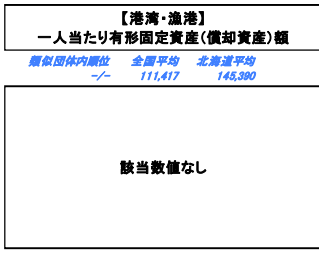
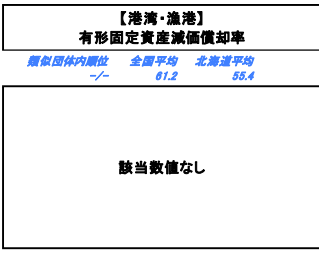
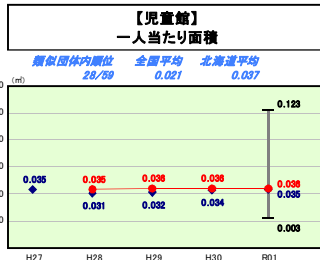
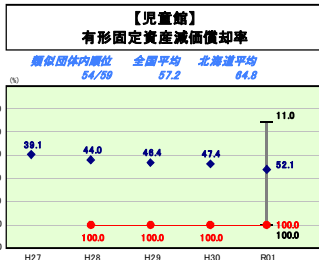
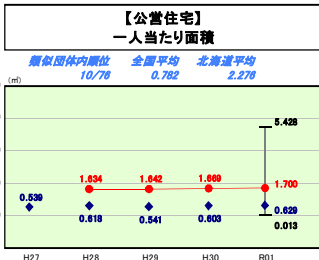
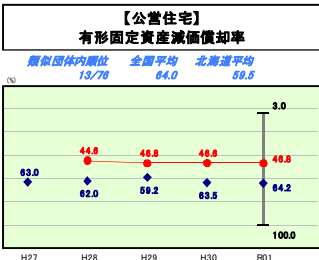
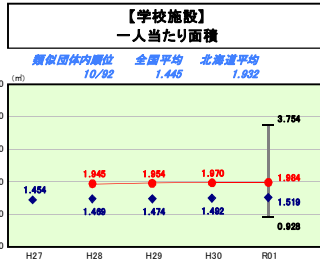
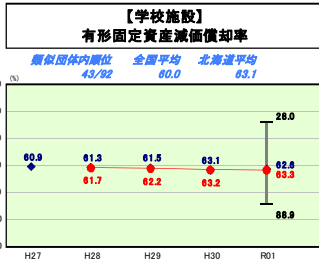
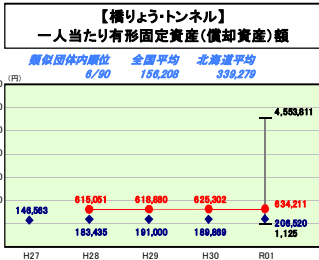
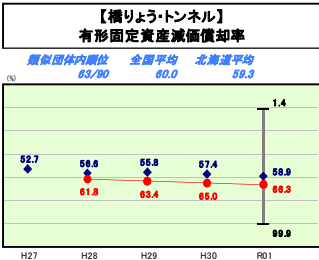
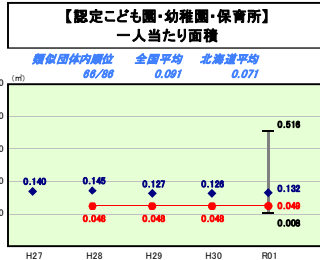
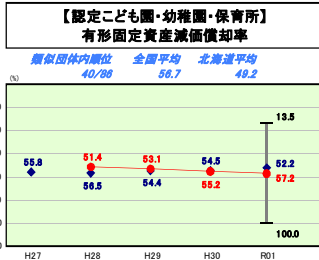
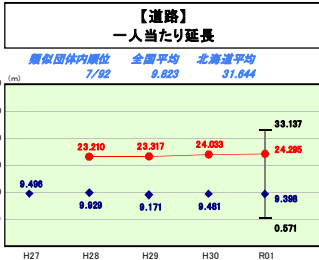
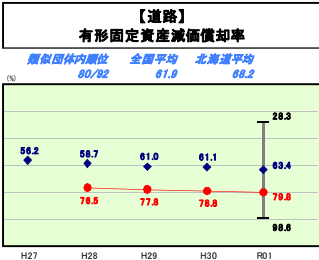
令和元年度

北海道音更町

人口	44,342人(02.11現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	44,199人(02.11現在)	連結実赤字比率	-%
面積	466.02km <sup>2</sup>	実質公債比率	10.4%
歳入総額	22,883,401千円	将来負担比率	58.9%
歳出総額	22,247,815千円	市町村類型	H27 V-2 H28 V-2 H29 V-2
実収支	672,406千円	(年度毎)	H30 V-2 R01 V-2
標準財政規模	12,133,084千円		
地方債残高	22,427,967千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



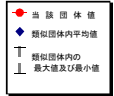
**施設情報の分析**  
 類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、児童館、庁舎、道路です。  
 有形固定資産減価償却率が高くなっている施設のうち、児童館については、ほとんどが昭和40年代に建設されており、耐用年数を超えて使用している状況にあり、今後においても維持管理費用の増加が見込まれることから、今後策定予定の個別施設計画において、今後の施設長寿命化方針等を検討する予定です。庁舎については、平成29年度から耐震改修及び増築・減築工事に係る設計・工事を進めており、工事が一部完了したため、有形固定資産減価償却率が減少しました。道路については、面積が広大であることから一人当たり延長も類似団体内平均値を大きく上回っており、年度毎の減価償却費に見合う更新を行うことが難しい状況となっています。今後においては、有形固定資産減価償却率とは別に使用可能年数の見直し検討するとともに、適切な維持管理を図ります。

# (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

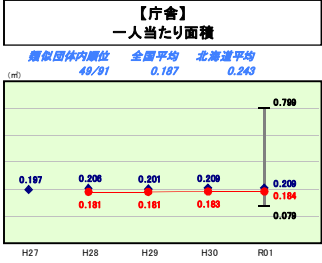
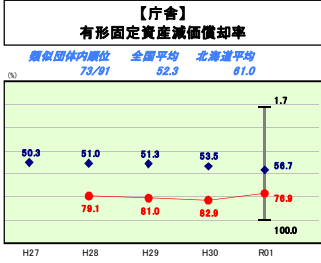
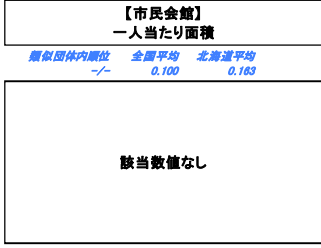
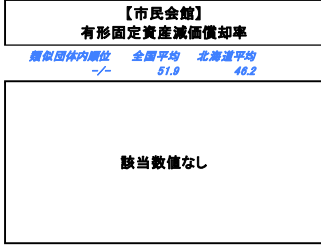
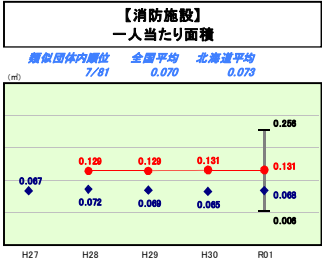
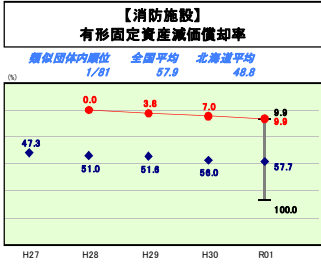
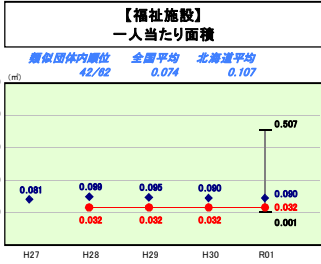
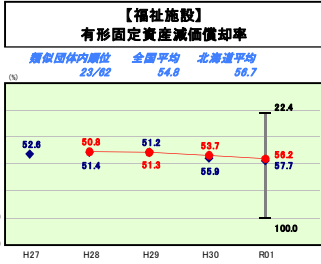
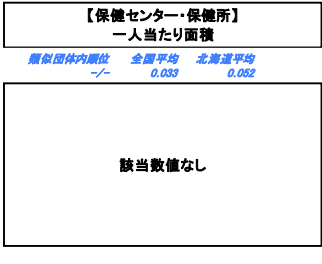
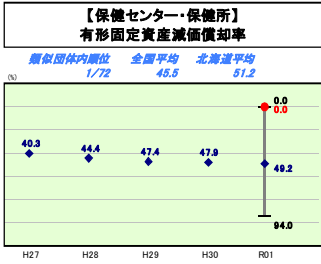
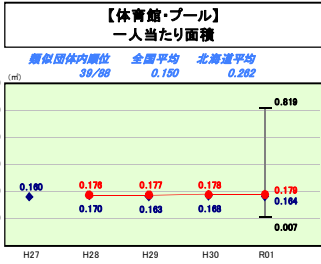
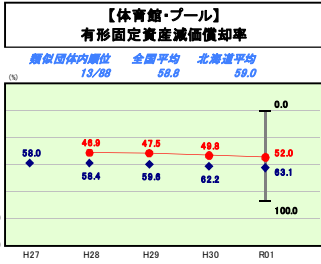
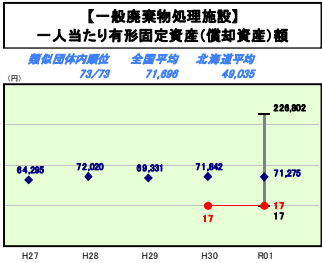
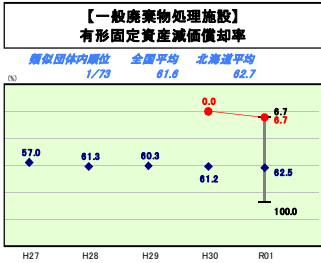
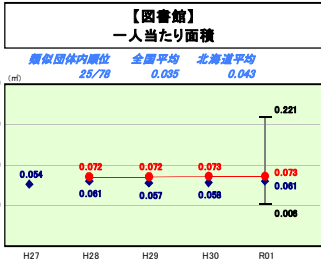
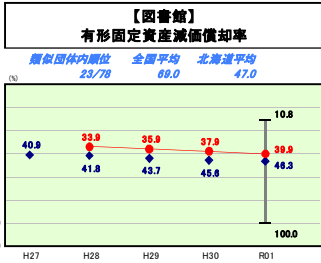
令和元年度

北海道音更町

人口	44,342人(02.11現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	44,198人(02.11現在)	実質黒字比率	-%
面積	496.02km <sup>2</sup>	実質公債比率	10.4%
歳入総額	22,883,401千円	将来負担比率	58.9%
歳出総額	22,247,815千円	市町村類型	H27 V-2 H28 V-2 H29 V-2
実収支	672,406千円	(年度毎)	H30 V-2 R01 V-2
標準財政規模	12,133,084千円		
地方債残高	22,427,967千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



**施設情報の分析**  
 類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、児童館、庁舎、道路です。  
 有形固定資産減価償却率が高くなっている施設のうち、児童館については、ほとんどが昭和40年代に建設されており、耐用年数を超えて使用している状況にあり、今後においても維持管理費用の増加が見込まれることから、今後策定予定の個別施設計画において、今後の施設長寿命化方針等を検討する予定です。庁舎については、平成29年度から耐震改修及び増築・減築工事に係る設計・工事を進めており、工事が一部完了したため、有形固定資産減価償却率が減少しました。道路については、面積が広大であることから一人当たり延長も類似団体内平均値を大きく上回っており、年度毎の減価償却費に見合う更新を行うことが難しい状況となっています。今後においては、有形固定資産減価償却率とは別に使用可能年数の見直し検討するとともに、適切な維持管理を図ります。